

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	無期限（設定日：2006年7月31日）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、実質的に日本を含む世界各国において上場している不動産投資信託（リート）および不動産株に投資し、信託財産の成長を目指して積極的な運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 <b>インターナショナル・リート・マザーファンド</b> 主として、日本を含む世界各国のリート <b>インターナショナル・不動産株マザーファンド</b> 主として、日本を含む世界各国の不動産株
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>■主として日本を含む世界各国の不動産投資信託（リート）および不動産株に投資します。</li> <li>■世界各国の不動産市場等の動きを捉え、積極的に収益の確保を目指します。</li> <li>■BNPパリバ・アセットマネジメント・グループのBNPパリバ・アセットマネジメント・フランスにマザーファンドの配分比率および各マザーファンドにおけるリートおよび株式の運用指図に関する権限を委託します。また、同社に対してJ.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インクおよび三井住友DSアセットマネジメント株式会社が助言を行います。</li> <li>■実質外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。</li> </ul>
組入制限	<b>当ファンド</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>■株式への実質投資割合には、制限を設けません。</li> <li>■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。</li> </ul> <b>インターナショナル・リート・マザーファンド</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。</li> </ul> <b>インターナショナル・不動産株マザーファンド</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>■株式への投資割合には、制限を設けません。</li> <li>■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。</li> </ul>
分配方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>■年4回（原則として毎年1月、4月、7月、10月の17日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。</li> <li>■分配対象額の範囲は、経費控除後の、繰越分を含めた利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。</li> <li>■分配金額は、委託会社が基準価額水準・市況動向等を勘案して決定します。</li> </ul> ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

# 三井住友・ グローバル・ リート・プラス 【運用報告書(全体版)】

第33作成期（2022年7月20日から2023年1月17日まで）

## 第 65 期 / 第 66 期

第65期：決算日 2022年10月17日

第66期：決算日 2023年1月17日

### 受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、実質的に日本を含む世界各国において上場している不動産投資信託（リート）および不動産株に投資し、信託財産の成長を目指して積極的な運用を行います。当作成期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ■ 最近10期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数) GPR250アジャステッドネット インデックス		株式組入 率	投資信託 証券組入 率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率	(配当込み、 円ベース)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
57期(2020年10月19日)	6,313	30	2.6	150.76	1.8	18.6	76.6	2,532
58期(2021年1月18日)	6,812	30	8.4	165.08	9.5	18.7	77.8	2,660
59期(2021年4月19日)	7,723	30	13.8	191.14	15.8	18.3	77.9	2,939
60期(2021年7月19日)	8,383	30	8.9	205.47	7.5	17.2	78.7	3,108
61期(2021年10月18日)	8,691	30	4.0	220.80	7.5	16.1	78.5	3,153
62期(2022年1月17日)	8,860	30	2.3	226.01	2.4	14.9	80.2	3,070
63期(2022年4月18日)	9,623	30	9.0	241.74	7.0	13.8	80.6	3,205
64期(2022年7月19日)	8,562	30	△10.7	218.82	△9.5	14.6	79.9	2,768
65期(2022年10月17日)	7,538	30	△11.6	198.99	△9.1	14.4	78.7	2,379
66期(2023年1月17日)	7,606	30	1.3	200.14	0.6	15.4	78.5	2,353

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

## ■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準価額		(参考指数) GPR250アジャステッドネット インデックス		株式組入 率	投資信託 証券組入 率
		騰落率	(配当込み、 円ベース)	騰落率			
第65期	(期首) 2022年7月19日	円	%		%	%	%
	7月末	8,562	—	218.82	—	14.6	79.9
	8月末	8,921	4.2	224.75	2.7	14.8	80.0
	9月末	8,604	0.5	215.36	△1.6	13.8	79.9
	9月末	7,621	△11.0	194.73	△11.0	14.0	81.3
第66期	(期末) 2022年10月17日	7,568	△11.6	198.99	△9.1	14.4	78.7
	(期首) 2022年10月17日	7,538	—	198.99	—	14.4	78.7
	10月末	8,098	7.4	207.56	4.3	14.5	77.5
	11月末	7,893	4.7	206.74	3.9	14.9	77.9
	12月末	7,431	△1.4	190.87	△4.1	14.9	79.6
	(期末) 2023年1月17日	7,636	1.3	200.14	0.6	15.4	78.5

※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

# 1 運用経過

基準価額等の推移について(2022年7月20日から2023年1月17日まで)

## 基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、作成期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

作成期首	8,562円
作成期末	7,606円 (当作成期既払分配金60円(税引前))
騰落率	-10.5% (分配金再投資ベース)

## 分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、GPR250アジャステッドネットインデックス(配当込み、円ベース)です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

**基準価額の主な変動要因(2022年7月20日から2023年1月17日まで)**

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、日本を含む世界各国において上場している不動産証券(リートおよび不動産関連株の総称、以下同様)に投資を行いました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

**上昇要因**

- インフレ率の上昇鈍化を受けて、欧米の中央銀行の利上げペースが減速するとの観測が高まったこと

**下落要因**

- 欧米を中心に中央銀行が積極的な利上げを含む金融引き締め姿勢を強化したこと
- 為替市場において円高が進行し、米ドルやユーロが対円で下落したこと

投資環境について(2022年7月20日から2023年1月17日まで)

期間におけるグローバル上場不動産証券市場はほぼ横ばいでした。為替市場は米ドル、ユーロが対円で下落しました。

### 不動産証券市場

期を通じて見れば、グローバル上場不動産証券市場はほぼ横ばいでした。

8月末のジャクソンホールでの会合にてパウエルFRB(米連邦準備制度理事会)議長のタカ派(インフレ抑制を重視する立場)的なスタンスを示したことや、9月に米国や欧州などの中央銀行が大幅な利上げを決定したことなどが嫌気されて下落しました。一方で、その後10月以降、弱い経済指標を受けてFRBが金融引き締めを減速させるとの観測が高まったことなどから相場は反発し、期を通じてほぼ横ばいでした。

### 為替市場

期初と比較して期末の米ドル、ユーロともに円高となりました。

FRBが利上げペースを緩めるとの観測が高まったことに加えて、日銀が長期金利(10年国債利回り)の許容変動幅拡大を決めたことが市場から実質的な金融緩和の縮小と受け止められたことなどにより、対米ドルで円高となりました。

ユーロも、日銀が長期金利の許容変動幅拡大を決めたことが市場から実質的な金融緩和の縮小と受け止められたことなどから対円で下落しました。

ポートフォリオについて(2022年7月20日から2023年1月17日まで)

## 当ファンド

期を通じて、主要投資対象である「インターナショナル・リート・マザーファンド」および「インターナショナル・不動産株マザーファンド」を高位に組み入れました。両マザーファンドの投資配分は、相場変動や方針変更に応じ、随時調整して運用を行いました。

## インターナショナル・リート・マザーファンド インターナショナル・不動産株マザーファンド

両マザーファンドでは、それぞれ「リート」と「株式」を投資対象としていますが、保有銘柄の選択や投資比率といった運用方針は、双方を統合した形で決定しています。この統合ポートフォリオ戦略を決定した後、各投資銘柄を「リート」と「株式」の属性に従って二つのマザーファンドに割り振り、統合ポートフォリオ戦略を実現するように両マザーファンドの保有比率を決定します。

## ●国別配分

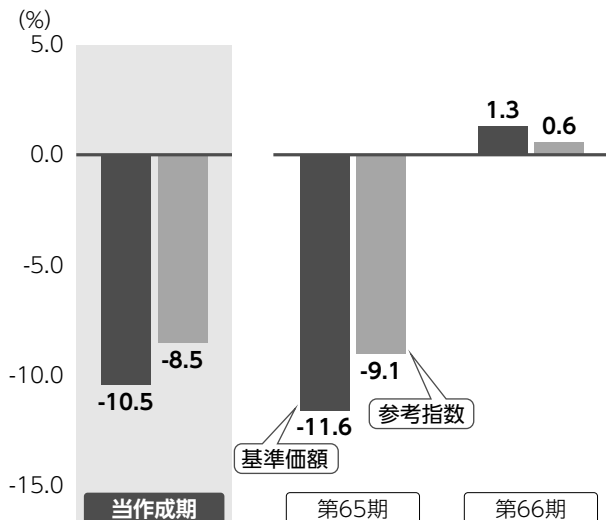
両マザーファンドを統合した国別投資ウェイトについては、米国、日本などに対して強気のスタンスをとった一方、シンガポール、英国などに対して弱気のスタンスをとりました。

## ●個別銘柄

期間において、相対的な財務健全性を評価してスウェーデンのフーヴァドスターデンを新規購入しました。また、物流関連のリートの中でも相対的に高い成長が期待でき、割安な投資口価格であったことから日本の三菱地所物流リート投資法人を新規購入しました。一方、倉庫関連銘柄のファンダメンタルズ(基礎的条件)の弱さを懸念して米国のライフ・ストレージを全売却しました。また、ロシア・ウクライナ問題の長期化により悪化しているエネルギー供給問題が、今後の成長の鈍化をもたらすことを懸念してベルギーのコフィニモやスペインのマーリン・プロパティーズSOCIIMIを全売却しました。

## ベンチマークとの差異について(2022年7月20日から2023年1月17日まで)

## 基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてGPR 250アジャステッドネットインデックス(配当込み、円ベース)を設けています。

左のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

※当作成期の基準価額は分配金再投資ベース、各期は分配金(税引前)込み。

## 分配金について(2022年7月20日から2023年1月17日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第65期	第66期
当期分配金	30	30
(対基準価額比率)	(0.40%)	(0.39%)
当期の収益	30	30
当期の収益以外	-	-
翌期繰越分配対象額	624	1,158

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。  
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

## 2 今後の運用方針

### 当ファンド

引き続き、「インターナショナル・リート・マザーファンド」および「インターナショナル・不動産株マザーファンド」を高位に組み入れます。

### インターナショナル・リート・マザーファンド インターナショナル・不動産株マザーファンド

欧米を中心とした中央銀行による政策金利の大幅な引き上げや、欧州におけるエネルギー問題、中国の不動産市場の不安定さなど

を背景に、世界経済は景気後退のリスクが高まっていると考えます。中国のゼロコロナ政策の転換など前向きなニュースもありますが、欧米を中心とした中央銀行のタカ派的なスタンスが継続していることから、今後インフレ圧力の大幅な緩和が確認されるまでは金利の高止まりから不透明な環境が続くと考えます。

そのような環境下、ポートフォリオの構築にあたっては、財務健全性が高く、利益成長が見込まれる質の高い銘柄に着目しながら、慎重なスタンスで臨みます。

## 3 お知らせ

### 約款変更について

該当事項はございません。



## 1万口当たりの費用明細(2022年7月20日から2023年1月17日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	76円	0.931%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 期中の平均基準価額は8,130円です。
( 投 信 会 社 )	(45)	(0.548)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
( 販 売 会 社 )	(27)	(0.334)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	(4)	(0.049)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	6	0.074	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数
( 株 式 )	(1)	(0.009)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(5)	(0.065)	
(c) 有価証券取引税	0	0.000	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数
( 株 式 )	(-)	(-)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
( 公 社 債 )	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	5	0.064	その他費用＝期中のその他費用/期中の平均受益権口数
( 保 管 費 用 )	(5)	(0.059)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
( 監 査 費 用 )	(0)	(0.003)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
( そ の 他 )	(0)	(0.002)	そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	87	1.069	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

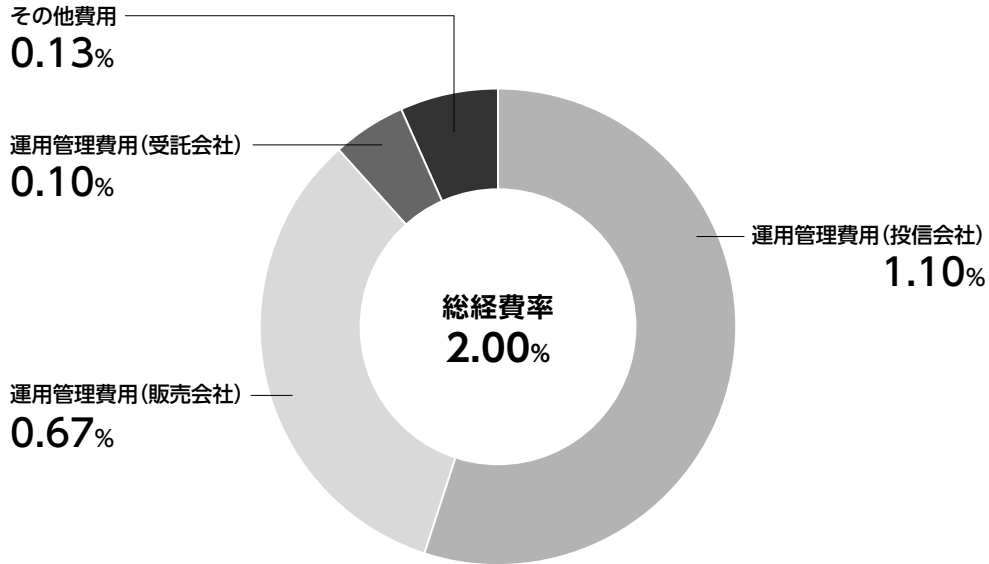
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



## 参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は2.00%です。

## ■ 当作成期中の売買及び取引の状況(2022年7月20日から2023年1月17日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	当 作 成 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
インターナショナル・リート・マザーファンド	千口 —	千円 —	千口 67,451	千円 123,541

## ■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2022年7月20日から2023年1月17日まで)

項 目	当 作 成 期
	インターナショナル・不動産株マザーファンド
(a) 作成期中の株式売買金額	258,420千円
(b) 作成期中の平均組入株式時価総額	370,694千円
(c) 売買高比率 ( a ) / ( b )	0.69

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

## ■ 利害関係人との取引状況等(2022年7月20日から2023年1月17日まで)

当作成期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年7月20日から2023年1月17日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

## ■ 組入れ資産の明細(2023年1月17日現在)

親投資信託残高

種 類	作成期首		作 成 期 末	
	口 数	口 数	口 数	評 価 額
		千口	千口	千円
インターナショナル・不動産株マザーファンド	328,820	328,820	328,820	389,290
インターナショナル・リート・マザーファンド	1,185,276	1,117,825	1,117,825	1,947,476

※各親投資信託の作成期末の受益権総口数は以下の通りです。

インターナショナル・不動産株マザーファンド 328,820,622口      インターナショナル・リート・マザーファンド 1,117,825,900口

## ■ 投資信託財産の構成

(2023年1月17日現在)

項 目	作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
インターナショナル・不動産株マザーファンド	389,290	16.4
インターナショナル・リート・マザーファンド	1,947,476	82.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	37,348	1.6
投 資 信 託 財 産 総 額	2,374,115	100.0

※インターナショナル・不動産株マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建資産(294,399千円)の投資信託財産総額(389,290千円)に対する比率は75.6%です。

※インターナショナル・リート・マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建資産(1,821,804千円)の投資信託財産総額(1,947,430千円)に対する比率は93.5%です。

※外貨建資産は、作成期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=128.46円、1カナダ・ドル=95.87円、1オーストラリア・ドル=89.51円、1香港・ドル=16.45円、1シンガポール・ドル=97.31円、1イギリス・ポンド=156.75円、1スイス・フラン=138.82円、1ノルウェー・クローネ=12.98円、1スウェーデン・クローナ=12.35円、1ユーロ=139.14円です。

## ■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年10月17日) (2023年 1月17日)

項 目	第65期末	第66期末
<b>(A) 資 産</b>	<b>2,401,517,703円</b>	<b>2,374,115,835円</b>
コール・ローン等	70,242,755	37,348,819
インターナショナル・不動産株 マザーファンド(評価額)	364,793,598	389,290,734
インターナショナル・リート・ マザーファンド(評価額)	1,966,481,350	1,947,476,282
<b>(B) 負 債</b>	<b>21,999,015</b>	<b>20,856,695</b>
未払収益分配金	9,470,474	9,281,426
未払解約金	11	113,097
未払信託報酬	12,484,438	11,421,841
その他未払費用	44,092	40,331
<b>(C) 純資産総額(A-B)</b>	<b>2,379,518,688</b>	<b>2,353,259,140</b>
元 本	3,156,824,753	3,093,808,888
次期繰越損益金	△ 777,306,065	△ 740,549,748
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>3,156,824,753口</b>	<b>3,093,808,888口</b>
1万口当たり基準価額(C/D)	<b>7,538円</b>	<b>7,606円</b>

※当作成期における作成期首元本額3,233,942,429円、作成期中追加設定元本額1,582,574円、作成期中一部解約元本額141,716,115円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

## ■ 分配金のお知らせ

1万口当たり 分配金(税引前)	第65期	第66期
	30円	30円

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金(特別分配金)」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

## ■ 損益の状況

(自2022年7月20日) (自2022年10月18日)  
(至2022年10月17日) (至2023年1月17日)

項 目	第65期	第66期
<b>(A) 配 当 等 収 益</b>	<b>△ 4,046円</b>	<b>△ 5,945円</b>
受 取 利 息	82	139
支 払 利 息	△ 4,128	△ 6,084
<b>(B) 有 価 証 券 売 買 損 益</b>	<b>△ 301,372,170</b>	<b>41,875,762</b>
売 益	3,011,340	43,284,070
売 買 損	△ 304,383,510	△ 1,408,308
<b>(C) 信 託 報 酬 等</b>	<b>△ 12,528,793</b>	<b>△ 11,462,485</b>
<b>(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)</b>	<b>△ 313,905,009</b>	<b>30,407,332</b>
<b>(E) 前 期 繰 越 損 益 金</b>	<b>△ 644,419,566</b>	<b>△ 948,146,396</b>
<b>(F) 追 加 信 託 差 損 益 金</b>	<b>190,488,984</b>	<b>186,470,742</b>
(配当等相当額)	( 23,210,982)	( 22,790,108)
(売買損益相当額)	( 167,278,002)	( 163,680,634)
<b>(G) 合 計 (D+E+F)</b>	<b>△ 767,835,591</b>	<b>△ 731,268,322</b>
<b>(H) 収 益 分 配 金</b>	<b>△ 9,470,474</b>	<b>△ 9,281,426</b>
次期繰越損益金(G+H)	△ 777,306,065	△ 740,549,748
追加信託差損益金	190,488,984	186,470,742
(配当等相当額)	( 23,213,323)	( 22,791,219)
(売買損益相当額)	( 167,275,661)	( 163,679,523)
分配準備積立金	173,829,857	171,900,597
繰 越 損 益 金	△ 1,141,624,906	△ 1,098,921,087

※有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託報酬の中から支弁している額は6,385,126円です。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	第65期	第66期
(a) 経費控除後の配当等収益	16,301,113円	10,756,532円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0
(c) 収益調整金	23,213,323	186,470,742
(d) 分配準備積立金	166,999,218	170,425,491
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	206,513,654	367,652,765
1万口当たり当期分配対象額	654.18	1,188.35
(f) 分配金	9,470,474	9,281,426
1万口当たり分配金	30	30

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

# インターナショナル・リート・マザーファンド

第33作成期（2022年7月20日から2023年1月17日まで）

信託期間	無期限（設定日：2006年7月31日）
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・主として、日本を含む世界各国の不動産投資信託（リート）*に投資し、信託財産の成長を目指して積極的な運用を行います。</li> <li>※上場しているもの（上場の前の新規募集または売出し、若しくは上場の後の追加募集または売出しにかかるものを含みます。）に限ります。</li> <li>・運用にあたっては、BNPパリバ・アセットマネジメント・フランスに資金配分（為替取引を含む）およびリートの運用指図に関する権限を委託します。</li> <li>・外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行わないものとします。</li> </ul>

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ■ 最近10期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		投 資 信 託 証 券 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		期 中 騰 落 率		
	円	%	%	百万円
57期 (2020年10月19日)	12,280	2.1	97.7	1,985
58期 (2021年1月18日)	13,557	10.4	98.2	2,108
59期 (2021年4月19日)	15,752	16.2	97.4	2,350
60期 (2021年7月19日)	17,472	10.9	96.7	2,530
61期 (2021年10月18日)	18,434	5.5	95.5	2,592
62期 (2022年1月17日)	19,392	5.2	97.0	2,537
63期 (2022年4月18日)	21,608	11.4	96.4	2,679
64期 (2022年7月19日)	19,365	△10.4	96.4	2,295
65期 (2022年10月17日)	17,258	△10.9	95.3	1,966
66期 (2023年1月17日)	17,422	1.0	94.8	1,947

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

## ■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移

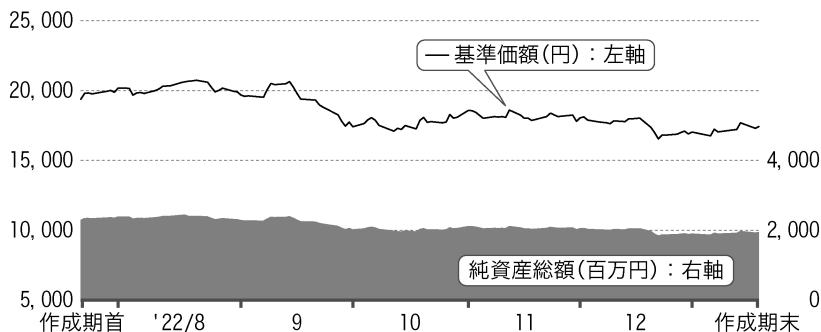
決算期	年 月 日	基 準 価 額		投資信託 証券組入 比 率
			騰 落 率	
第65期	(期 首) 2022年7月19日	円	%	%
		19,365	—	96.4
	7月末	20,173	4.2	96.1
	8月末	19,676	1.6	95.6
	9月末	17,408	△10.1	96.6
	(期 末) 2022年10月17日	17,258	△10.9	95.3
第66期	(期 首) 2022年10月17日	17,258	—	95.3
	10月末	18,582	7.7	93.5
	11月末	18,049	4.6	93.5
	12月末	17,021	△ 1.4	96.3
	(期 末) 2023年1月17日	17,422	1.0	94.8

※騰落率は期首比です。

## 1 運用経過

### ▶ 基準価額等の推移について (2022年7月20日から2023年1月17日まで)

#### 基準価額等の推移



作成期首	19,365円
期作成末	17,422円
騰落率	—10.0%

▶ 基準価額の主な変動要因 (2022年7月20日から2023年1月17日まで)

当ファンドは、日本を含む世界各国の不動産投資信託（リート）に投資を行いました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

上昇要因	<ul style="list-style-type: none"> <li>・インフレ率の上昇鈍化を受けて、欧米の中央銀行の利上げペースが減速するとの観測が高まったこと</li> </ul>
下落要因	<ul style="list-style-type: none"> <li>・欧米を中心に、中央銀行が積極的な利上げを含む金融引き締め姿勢を強化したこと</li> <li>・為替市場において円高が進行し、米ドルやユーロが対円で下落したこと</li> </ul>

▶ 投資環境およびポートフォリオについて (2022年7月20日から2023年1月17日まで)

当ファンドおよび「インターナショナル・不動産株マザーファンド」は双方を統合した形で運用方針を策定し、運用を実施しています。投資環境および運用経過につきましては、前掲の「三井住友・グローバル・リート・プラス」をご覧ください。

▶ ベンチマークとの差異について (2022年7月20日から2023年1月17日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

## 2 今後の運用方針

前掲の「三井住友・グローバル・リート・プラス」の今後の運用方針をご覧ください。



■ 1万口当たりの費用明細(2022年7月20日から2023年1月17日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 売買委託手数料 (投資信託証券)	15円 (15)	0.078% (0.078)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (投資信託証券)	0 (0)	0.000 (0.000)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	12 (11) (0)	0.062 (0.060) (0.002)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送入金・資産の移転等に要する費用 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	26	0.141	

期中の平均基準価額は18,569円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当作成期中の売買及び取引の状況(2022年7月20日から2023年1月17日まで)

投資信託証券

		当 作 成 期				
		買 付		売 付		
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額	
国内	ラサールロジポート投資法人	□ -	千円 -	□ 179	千円 31,144	
	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	60	31,857	60	29,844	
	三菱地所物流リート投資法人	49	22,028	10	4,282	
	日本都市ファンド投資法人	46	5,067	139	14,878	
	インヴィンシブル投資法人	318	13,723	410	19,298	
	平和不動産リート投資法人	365	55,222	216	33,643	
外 国	ア メ リ カ	BOSTON PROPERTIES INC	□ 5,791	千アメリカ・ドル 421	□ -	千アメリカ・ドル -
		HEALTHCARE REALTY TRUST INC	20,342	509	8,570	171
		EQUITY RESIDENTIAL	8,772	604	1,291	83
		SUN COMMUNITIES INC	2,791	402	1,940	245
		REALTY INCOME CORP	4,685	317	3,681	234
		MID-AMERICA APARTMENT COMM	430	69	1,503	252
		INVITATION HOMES INC	14,291	501	5,143	162
		VICI PROPERTIES INC	26,708	839	6,854	219
		KIMCO REALTY CORP	17,461	377	10,688	224
		LIFE STORAGE INC	450	52	3,439	368
		VENTAS INC	5,796	243	6,056	309

インターナショナル・リート・マザーファンド

			当 作 成 期				
			買 付		売 付		
			口 数	買 付 額	口 数	売 付 額	
外		PROLOGIS INC	1,249 (8,844)	151 (-)	8,792 (-)	933 (-)	
		CAMDEN PROPERTY TRUST	-	-	4,334	579	
		DUKE REALTY CORP	1,007 (△18,621)	60 (-)	169 (-)	10 (-)	
		FEDERAL REALTY INVS TRUST	3,577	373	-	-	
		WELLTOWER INC	645	40	3,772	252	
		EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES	6,245	451	4,608	287	
		PUBLIC STORAGE	1,937	572	2,099	636	
		UDR INC	907	37	3,269	146	
		SUNSTONE HOTEL INVESTORS INC	-	-	22,063	226	
		DIGITAL REALTY TRUST INC	2,519	273	1,375	133	
		KITE REALTY GROUP TRUST	9,587	187	11,076	230	
		AMERICAN CAMPUS COMMUNITIES	- (△1,647)	- (△107)	- (-)	- (-)	
		MEDICAL PROPERTIES TRUST INC	10,601	134	-	-	
		WP CAREY INC	1,371	106	9,499	733	
カ ナ ダ			□	千カナダ・ドル	□	千カナダ・ドル	
		DREAM INDUSTRIAL REAL ESTATE	13,674	164	13,674	148	
		GRANITE REAL ESTATE INVESTME	445	31	4,016	311	
		RIOCAN REAL ESTATE INVST TR	2,794	54	24,585	502	
オーストラリア			□	千オーストラリア・ドル	□	千オーストラリア・ドル	
		SCENTRE GROUP	228,489	660	228,489	661	
		MIRVAC GROUP	213,207	462	-	-	
	GOODMAN GROUP	35,660	651	-	-		
香 港			□	千香港・ドル	□	千香港・ドル	
		LINK REIT	123,000	7,084	83,800	4,144	
イギリス			□	千イギリス・ポンド	□	千イギリス・ポンド	
		UNITE GROUP PLC/THE	-	-	14,076	150	
		SEGRE PLC	4,361	35	36,844	301	
	GREAT PORTLAND ESTATES PLC	-	-	45,123	216		
国	ベルギー		□	千ユーロ	□	千ユーロ	
			AEDIFICA	-	-	2,393	206
			COFINIMMO	-	-	3,032	305
		WAREHOUSES DE PAUW SCA	-	-	781	23	
	フランス		UNIBAIL-RODAMCO-WESTFIELD	-	-	3,461	178
			GECINA SA	3,700	323	77	7
スペイン		MERLIN PROPERTIES SOCIMI SA	-	-	37,893	353	
		INMOBILIARIA COLONIAL SOCIMI	11,793	63	13,520	80	

※金額は受渡し代金。

※( )内は分割・償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

※国内には、円建ての外国籍投資信託証券を含みます。

■ 利害関係人との取引状況等(2022年7月20日から2023年1月17日まで)

当作成期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況  
(2022年7月20日から2023年1月17日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細(2023年1月17日現在)

(1) 国内投資信託証券

銘柄	作成期首		作成期末		組入比率
	口数	口数	評価額	評価額	
ラサールロジポート投資法人	179	—	—	千円	%
三菱地所物流リート投資法人	—	39	15,600		0.8
日本都市ファンド投資法人	337	244	24,107		1.2
インヴィンシブル投資法人	516	424	22,726		1.2
平和不動産リート投資法人	—	149	22,007		1.1
合計	1,032	856	84,440		
	口数・金額 銘柄数 < 比率 >	3	4	< 4.3% >	

※ < >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※外国籍の投資信託証券を含む場合があります。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

※期末時点の保有銘柄のうち、インヴィンシブル投資法人につきましては、委託会社の利害関係人等である株式会社三井住友銀行が一般事務受託会社になっています。(当該投資法人で開示されている直近の有価証券報告書等より記載)

(2) 外国投資信託証券

銘柄	作成期首		作成期末		組入比率
	口数	口数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	口	口	千アメリカ・ドル	千円	%
BOSTON PROPERTIES INC	2,262	8,053	573	73,655	3.8
HEALTHCARE REALTY TRUST INC	9,552	21,324	440	56,566	2.9
EQUITY RESIDENTIAL	3,849	11,330	686	88,229	4.5
SUN COMMUNITIES INC	2,838	3,689	549	70,566	3.6
REALTY INCOME CORP	12,066	13,070	865	111,131	5.7
MID-AMERICA APARTMENT COMM	3,681	2,608	417	53,573	2.8
INVITATION HOMES INC	10,130	19,278	601	77,290	4.0
VICI PROPERTIES INC	—	19,854	658	84,547	4.3
KIMCO REALTY CORP	12,321	19,094	407	52,367	2.7
LIFE STORAGE INC	2,989	—	—	—	—
VENTAS INC	14,187	13,927	682	87,646	4.5

インターナショナル・リート・マザーファンド

銘柄		作成期首		作成期末		組入比率
		口数	口数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
PROLOGIS INC		12,104	13,405	1,634	209,912	10.8
CAMDEN PROPERTY TRUST		4,334	—	—	—	—
DUKE REALTY CORP		17,783	—	—	—	—
FEDERAL REALTY INVS TRUST		369	3,946	430	55,328	2.8
WELLTOWER INC		8,447	5,320	378	48,624	2.5
EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES		—	1,637	110	14,175	0.7
PUBLIC STORAGE		3,075	2,913	847	108,844	5.6
UDR INC		12,369	10,007	401	51,612	2.7
SUNSTONE HOTEL INVESTORS INC		22,063	—	—	—	—
DIGITAL REALTY TRUST INC		2,764	3,908	414	53,214	2.7
KITE REALTY GROUP TRUST		12,062	10,573	219	28,237	1.4
AMERICAN CAMPUS COMMUNITIES		1,647	—	—	—	—
MEDICAL PROPERTIES TRUST INC		—	10,601	136	17,471	0.9
WP CAREY INC		9,982	1,854	154	19,801	1.0
小計	口数・金額 銘柄数<比率>	180,874 22	196,391 20	10,608 —	1,362,796 <70.0%>	
<b>(カナダ)</b>		口	口	千カナダ・ドル	千円	
GRANITE REAL ESTATE INVESTME		3,571	—	—	—	—
RIOCAN REAL ESTATE INVST TR		21,791	—	—	—	—
小計	口数・金額 銘柄数<比率>	25,362 2	— —	— —	— <—>	
<b>(オーストラリア)</b>		口	口	千オーストラリア・ドル	千円	
MIRVAC GROUP		—	213,207	479	42,939	2.2
GOODMAN GROUP		—	35,660	679	60,806	3.1
小計	口数・金額 銘柄数<比率>	— —	248,867 2	1,159 —	103,745 <5.3%>	
<b>(香港)</b>		口	口	千香港・ドル	千円	
LINK REIT		22,400	61,600	3,886	63,940	3.3
小計	口数・金額 銘柄数<比率>	22,400 1	61,600 1	3,886 —	63,940 <3.3%>	
<b>(イギリス)</b>		口	口	千イギリス・ポンド	千円	
UNITE GROUP PLC/THE		31,837	17,761	178	27,951	1.4
SEGRO PLC		54,938	22,455	191	30,038	1.5
GREAT PORTLAND ESTATES PLC		45,123	—	—	—	—
小計	口数・金額 銘柄数<比率>	131,898 3	40,216 2	369 —	57,989 <3.0%>	
<b>(ユーロ・・・ベルギー)</b>		口	口	千ユーロ	千円	
AEDIFICA		6,206	3,813	325	45,255	2.3
COFINIMMO		3,032	—	—	—	—
WAREHOUSES DE PAUW SCA		8,724	7,943	237	33,111	1.7
小計	口数・金額 銘柄数<比率>	17,962 3	11,756 2	563 —	78,366 <4.0%>	

## インターナショナル・リート・マザーファンド

銘柄		作成期首		作成期末		組入比率
		口数	口数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(ユーロ・・・フランス) UNIBAIL-RODAMCO-WESTFIELD GECINA SA		□ 3,461	□ -	千ユーロ -	千円 -	-
小計		□数・金額 3,461	□数 3,623	外貨建金額 394	邦貨換算金額 54,947	2.8
		銘柄数 < 比率 > 1	1	-	< 2.8% >	
(ユーロ・・・スペイン) MERLIN PROPERTIES SOCIMI SA INMOBILIARIA COLONIAL SOCIMI		□ 37,893	□ -	千ユーロ -	千円 -	-
小計		□数・金額 44,556	□数 42,829	外貨建金額 289	邦貨換算金額 40,254	2.1
		銘柄数 < 比率 > 2	1	-	< 2.1% >	
ユーロ通貨計		□数・金額 103,872	□数 58,208	外貨建金額 1,247	邦貨換算金額 173,568	
		銘柄数 < 比率 > 6	4	-	< 8.9% >	
合計		□数・金額 464,406	□数 605,282	外貨建金額 -	邦貨換算金額 1,762,041	
		銘柄数 < 比率 > 34	29	-	< 90.5% >	

※邦貨換算金額は、作成期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

### 純資産総額の10%を超える不動産投資信託に関する組入投資信託証券の内容

#### ◆PROLOGIS INC

##### ①当該不動産投資信託等の目的及び基本的性格若しくは会社の概要

プロロジス (Prologis, Inc.) は、ニューヨーク証券取引所に上場するアメリカ合衆国の物流系リートで、アジア、アメリカ大陸、ヨーロッパの19ヶ国において事業を展開し、物流系リートとして世界最大規模を誇ります。

##### ②当該不動産投資信託等の1口当たり資産運用報酬等の額

投資信託の資産運用報酬などに相当する詳細な情報の揭示・開示がないため、「1口当たりの資産運用報酬等」に関する情報を提供することができません。なお、開示資料につきましては、同社ホームページ (<https://www.prologis.co.jp/>) で閲覧することが可能です。

## ■ 投資信託財産の構成

(2023年1月17日現在)

項 目	作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投 資 証 券	1,846,482	94.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	100,948	5.2
投 資 信 託 財 産 総 額	1,947,430	100.0

※作成期末における外貨建資産(1,821,804千円)の投資信託財産総額(1,947,430千円)に対する比率は93.5%です。

※外貨建資産は、作成期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=128.46円、1カナダ・ドル=95.87円、1オーストラリア・ドル=89.51円、1香港・ドル=16.45円、1シンガポール・ドル=97.31円、1イギリス・ポンド=156.75円、1ユーロ=139.14円です。

## ■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年10月17日) (2023年1月17日)

項 目	第65期末	第66期末
<b>(A) 資 産</b>	<b>1,966,439,204円</b>	<b>1,947,430,330円</b>
コール・ローン等	84,481,361	92,614,300
投資証券(評価額)	1,873,492,160	1,846,482,242
未 収 配 当 金	8,465,683	8,333,788
<b>(B) 負 債</b>	<b>70</b>	<b>53</b>
その他未払費用	70	53
<b>(C) 純資産総額(A-B)</b>	<b>1,966,439,134</b>	<b>1,947,430,277</b>
元 本	1,139,460,743	1,117,825,900
次期繰越損益金	826,978,391	829,604,377
<b>(D) 受 益 権 総 口 数</b>	<b>1,139,460,743口</b>	<b>1,117,825,900口</b>
1万口当たり基準価額(C/D)	17,258円	17,422円

※当作成期における作成期首元本額1,185,276,941円、作成期中追加設定元本額0円、作成期中一部解約元本額67,451,041円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※作成期末における元本の内訳は、三井住友・グローバル・リート・プラス1,117,825,900円です。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

## ■ お知らせ

### <約款変更について>

該当事項はございません。

## ■ 損益の状況

(自2022年7月20日) (自2022年10月18日)  
(至2022年10月17日) (至2023年1月17日)

項 目	第65期	第66期
<b>(A) 配 当 等 収 益</b>	<b>28,977,340円</b>	<b>13,853,524円</b>
受 取 配 当 金	28,979,001	13,840,161
受 取 利 息	2,931	20,245
支 払 利 息	△ 4,592	△ 6,882
<b>(B) 有価証券売買損益</b>	<b>△ 271,240,446</b>	<b>5,378,770</b>
売 買 益	164,390,333	239,791,191
売 買 損	△ 435,630,779	△ 234,412,421
<b>(C) その他費用等</b>	<b>△ 586,598</b>	<b>△ 737,151</b>
<b>(D) 当期損益金(A+B+C)</b>	<b>△ 242,849,704</b>	<b>18,495,143</b>
<b>(E) 前期繰越損益金</b>	<b>1,110,048,897</b>	<b>826,978,391</b>
<b>(F) 解約差損益金</b>	<b>△ 40,220,802</b>	<b>△ 15,869,157</b>
<b>(G) 合 計 (D+E+F)</b>	<b>826,978,391</b>	<b>829,604,377</b>
次期繰越損益金(G)	826,978,391	829,604,377

※有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

# インターナショナル・不動産株マザーファンド

第33作成期（2022年7月20日から2023年1月17日まで）

信託期間	無期限（設定日：2006年7月31日）
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・主として、日本を含む世界各国の不動産株<sup>*</sup>に投資し、信託財産の成長を目指して積極的な運用を行います。</li> <li>・運用にあたっては、BNPパリバ・アセットマネジメント・フランスに資金配分（為替取引を含む）および株式の運用指図に関する権限を委託します。</li> <li>・外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行いません。</li> </ul>

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ■ 最近10期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		株 式 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		期 中 騰 落 率		
	円	%	%	百万円
57期 (2020年10月19日)	13,518	7.2	89.7	524
58期 (2021年1月18日)	14,137	4.6	95.2	523
59期 (2021年4月19日)	15,221	7.7	96.5	557
60期 (2021年7月19日)	15,821	3.9	96.3	555
61期 (2021年10月18日)	15,882	0.4	94.1	540
62期 (2022年1月17日)	14,477	△ 8.8	96.1	476
63期 (2022年4月18日)	14,357	△ 0.8	93.8	472
64期 (2022年7月19日)	12,810	△ 10.8	96.0	421
65期 (2022年10月17日)	11,094	△ 13.4	94.1	364
66期 (2023年1月17日)	11,839	6.7	93.0	389

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

## ■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額		株式組入 比 率
			騰 落 率	
第65期	(期 首) 2022年7月19日	円 12,810	% —	% 96.0
	7月末	13,475	5.2	96.2
	8月末	12,280	△4.1	93.6
	9月末	11,000	△14.1	92.9
	(期 末) 2022年10月17日	11,094	△13.4	94.1
第66期	(期 首) 2022年10月17日	11,094	—	94.1
	10月末	11,935	7.6	94.5
	11月末	11,930	7.5	94.0
	12月末	11,205	1.0	93.4
	(期 末) 2023年1月17日	11,839	6.7	93.0

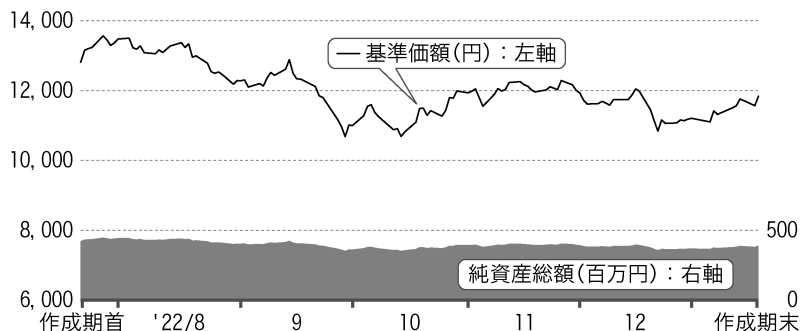
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

## 1 運用経過

### ▶ 基準価額等の推移について (2022年7月20日から2023年1月17日まで)

#### 基準価額等の推移



作成期首	12,810円
作成期末	11,839円
騰 落 率	-7.6%



---

▶ 基準価額の主な変動要因 (2022年7月20日から2023年1月17日まで)

---

当ファンドは、日本を含む世界各国の不動産株に投資を行いました。外貨建資産については、対円で為替ヘッジを行っていません。

上昇要因	・インフレ率の上昇鈍化を受けて、欧米の中央銀行の利上げペースが減速するとの観測が高まったこと
下落要因	・欧米を中心に、中央銀行が積極的な利上げを含む金融引き締め姿勢を強化したこと ・為替市場において円高が進行し、米ドルやユーロが対円で下落したこと

---

---

▶ 投資環境およびポートフォリオについて (2022年7月20日から2023年1月17日まで)

---

当ファンドおよび「インターナショナル・リート・マザーファンド」は双方を統合した形で運用方針を策定し、運用を実施しています。投資環境および運用経過につきましては、前掲の「三井住友・グローバル・リート・プラス」をご覧ください。

---

▶ ベンチマークとの差異について (2022年7月20日から2023年1月17日まで)

---

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

## 2 今後の運用方針

前掲の「三井住友・グローバル・リート・プラス」の今後の運用方針をご覧ください。

# インターナショナル・不動産株マザーファンド

## ■ 1万口当たりの費用明細(2022年7月20日から2023年1月17日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 売買委託手数料 (株式)	7円 (7)	0.057% (0.057)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) その他費用 (保管費用) (その他)	7 (7) (0)	0.061 (0.058) (0.002)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	14	0.118	

期中の平均基準価額は12,024円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

## ■ 当作成期中の売買及び取引の状況(2022年7月20日から2023年1月17日まで)

株 式

		当 作 成 期			
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株 8.4	千円 19,628	千株 27.8	千円 66,916
	外 国	イ ギ リ ス	百株 618.1	千イギリス・ポンド 151	百株 33.51
ス イ ス		百株 9.48	千スイス・フラン 95	百株 —	千スイス・フラン —
国	ス ウ ェ ー デ ン	百株 252.57	千スウェーデン・クローナ 3,710	百株 33.36	千スウェーデン・クローナ 450
	ユ ー ロ ド イ ツ	百株 25.18	千ユーロ 134	百株 133.09	千ユーロ 416

※金額は受渡し代金。

## ■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2022年7月20日から2023年1月17日まで)

項 目	当 作 成 期
(a) 作成期中の株式売買金額	258,420千円
(b) 作成期中の平均組入株式時価総額	370,694千円
(c) 売買高比率 ( a ) / ( b )	0.69

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

## ■ 利害関係人との取引状況等(2022年7月20日から2023年1月17日まで)

当作成期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2022年7月20日から2023年1月17日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

## ■ 組入れ資産の明細(2023年1月17日現在)

(1)国内株式

銘 柄	作成期首		作成期末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
不動産業(100.0%)	千株	千株	千株	千円
三井不動産	21.2	12.7	12.7	28,975
三菱地所	26.7	17.9	17.9	29,463
住友不動産	10	7.9	7.9	24,047
合 計	株 数 ・ 金 額	57.9	38.5	82,486
	銘 柄 数 < 比 率 >	3	3	<21.2%>

※銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

※<内は、純資産総額に対する評価額の比率。

# インターナショナル・不動産株マザーファンド

## (2)外国株式

銘柄		作成期首		作成期末		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(イギリス) GRAINGER PLC		百株 826.03	百株 1,410.62	千イギリス・ポンド 370	千円 58,064	不動産
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	826.03 1	1,410.62 1	370 -	58,064 <14.9%>	
(スイス) PSP SWISS PROPERTY AG-REG		百株 23.73	百株 33.21	千スイス・フラン 384	千円 53,340	不動産
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	23.73 1	33.21 1	384 -	53,340 <13.7%>	
(スウェーデン) HUFVUDSTADEN AB-A SHS PANDOX AB		百株 -	百株 205.8	千スウェーデン・クローナ 3,286	千円 40,589	不動産
		253.06	266.47	3,722	45,973	不動産
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	253.06 1	472.27 2	7,009 -	86,563 <22.2%>	
(ユーロ・・・ドイツ) VONOVIA SE LEG IMMOBILIEN SE		百株 248.8	百株 151.3	千ユーロ 424	千円 59,029	不動産
		31.65	21.24	163	22,685	不動産
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	280.45 2	172.54 2	587 -	81,714 <21.0%>	
ユーロ通貨計	株数・金額 銘柄数<比率>	280.45 2	172.54 2	587 -	81,714 <21.0%>	
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,383.27 5	2,088.64 6	- -	279,683 <71.8%>	

※邦貨換算金額は、作成期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

## ■投資信託財産の構成

(2023年1月17日現在)

項目	作成期末	
	評価額	比率
株式	千円 362,169	% 93.0
コール・ローン等、その他	27,121	7.0
投資信託財産総額	389,290	100.0

※作成期末における外貨建資産(294,399千円)の投資信託財産総額(389,290千円)に対する比率は75.6%です。

※外貨建資産は、作成期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=128.46円、1カナダ・ドル=95.87円、1香港・ドル=16.45円、1シンガポール・ドル=97.31円、1イギリス・ポンド=156.75円、1スイス・フラン=138.82円、1ノルウェー・クローネ=12.98円、1スウェーデン・クローナ=12.35円、1ユーロ=139.14円です。

## ■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年10月17日) (2023年 1月17日)

項 目	第65期末	第66期末
<b>(A) 資 産</b>	<b>364,807,765円</b>	<b>389,290,339円</b>
コール・ローン等	20,231,839	26,263,368
株式(評価額)	343,334,726	362,169,306
未収配当金	1,241,200	857,665
<b>(B) 負 債</b>	<b>15</b>	<b>8</b>
その他未払費用	15	8
<b>(C) 純資産総額(A-B)</b>	<b>364,807,750</b>	<b>389,290,331</b>
元 本	328,820,622	328,820,622
次期繰越損益金	35,987,128	60,469,709
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>328,820,622口</b>	<b>328,820,622口</b>
1万口当たり基準価額(C/D)	11,094円	11,839円

※当作成期における作成期首元本額328,820,622円、作成期中追加設定元本額0円、作成期中一部解約元本額0円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※作成期末における元本の内訳は、三井住友・グローバル・リート・プラス328,820,622円です。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

## ■ お知らせ

### <約款変更について>

該当事項はございません。

## ■ 損益の状況

(自2022年7月20日) (自2022年10月18日)  
(自2022年10月17日) (自2023年1月17日)

項 目	第65期	第66期
<b>(A) 配 当 等 収 益</b>	<b>1,240,266円</b>	<b>856,330円</b>
受取配当金	1,241,200	857,665
受取利息	139	294
その他収益金	-	304
支払利息	△ 1,073	△ 1,933
<b>(B) 有価証券売買損益</b>	<b>△57,528,283</b>	<b>23,755,594</b>
売 買 益	11,024,577	55,267,715
売 買 損	△68,552,860	△31,512,121
<b>(C) その他費用等</b>	<b>△ 111,905</b>	<b>△ 129,343</b>
<b>(D) 当期損益金(A+B+C)</b>	<b>△56,399,922</b>	<b>24,482,581</b>
<b>(E) 前期繰越損益金</b>	<b>92,387,050</b>	<b>35,987,128</b>
<b>(F) 合 計 ( D + E )</b>	<b>35,987,128</b>	<b>60,469,709</b>
次期繰越損益金(F)	35,987,128	60,469,709

※有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。